

平成29年度嘉麻市における職員給与等を公表します。

嘉麻市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の 人件費率
28年度	39,462人	25,744,110千円	821,181千円	3,531,590千円	13.7%	14.2%

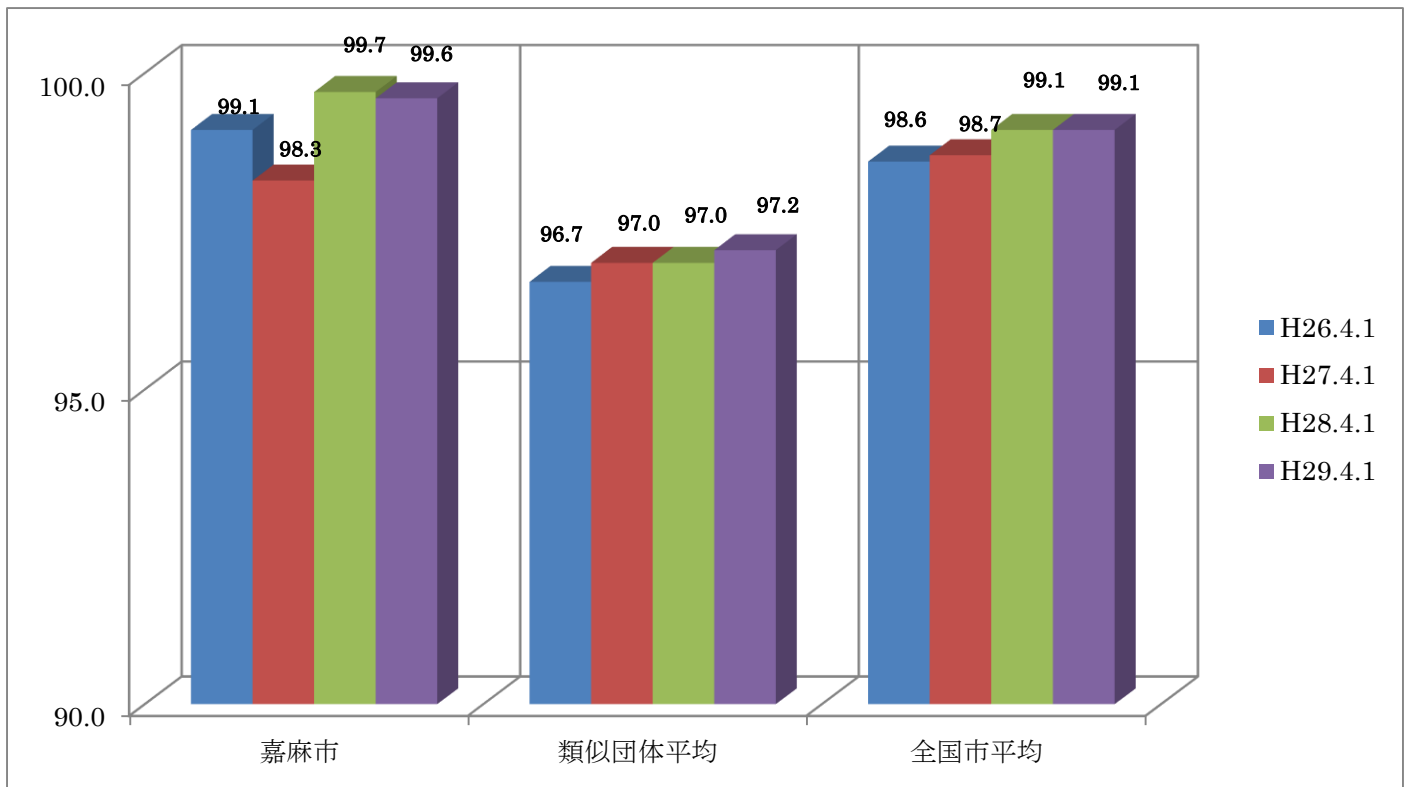
- (注) 1 普通会計とは、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を合算したものです。
2 人件費には、特別職に支給される給与、報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
28年度	370人	1,517,230千円	243,850千円	582,336千円	2,343,416千円	6,334千円	5,761千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）一般職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については据置きとし、高齢者層については最大4%引下げ。激変緩和のため、平成31年3月31日までの経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表についても、一般職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②その他の見直しの内容

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

平成19年4月1日から、市の厳しい財政状況を踏まえ、管理職手当について特例で20%の減額を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成28年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嘉麻市	42.7歳	329,300円	394,800円	352,538円
福岡県	43.2歳	330,600円	418,756円	368,978円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	313,224円	367,061円	339,071円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
嘉麻市	50.4歳	345,000円	375,500円	359,625円
うち学校給食職員	51.4歳	356,700円	380,955円	369,373円
うち清掃職員	49.3歳	333,200円	372,250円	357,467円
うち用務員	48.1歳	321,000円	336,700円	330,000円
福岡県	55.3歳	330,000円	380,549円	356,671円
国	50.6歳	286,333円	—	328,360円
類似団体	50.7歳	317,226円	339,997円	329,560円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区分	嘉麻市	福岡県	国	
一般行政職	大学卒	178,200円	184,800円	178,200円
	高校卒	150,500円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	—円	—円
	中学卒	131,700円	—円	—円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成29年4月1日現在)

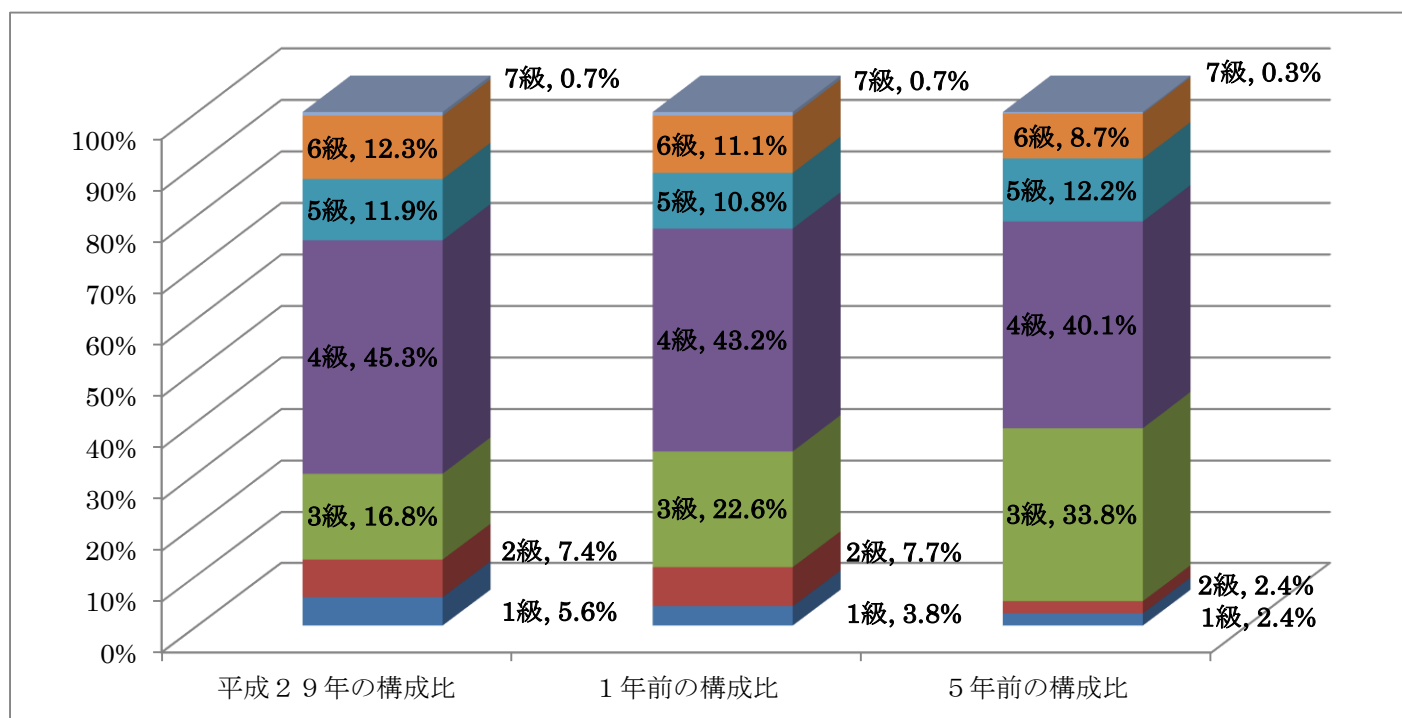
区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	245,400円	328,200円	365,900円	386,600円
	高校卒	—円	292,100円	342,100円	364,000円
技能労務職	高校卒	—円	—円	317,500円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事	16人	5.6%	142,600円	247,100円
2級	主任主事	21人	7.4%	192,700円	303,800円
3級	主任	48人	16.8%	228,900円	349,600円
4級	係長（59）、主査（70）	129人	45.3%	262,000円	387,900円
5級	課長補佐（26）、局長補佐（1）、 参事補佐（4）、統括主査（3）	34人	11.9%	288,000円	397,100円
6級	課長（24）、福祉事務所長（1）、 技監（1）、参事（6）、局長（2）、 会計管理者（1）	35人	12.3%	318,500円	412,100円
7級	総合調整監	2人	0.7%	362,300円	444,500円

- (注) 1 嘉麻市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嘉麻市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,486千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,607千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○			
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

嘉 麻 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算		その他の加算 措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
1人当たり 平均支給額	555千円	18,010千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）			287千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）			286,920円
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一般職の職員の給与に関する法律第11条の3に定める地域に在勤する職員	10%	1人	10%

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		0千円	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	支給実績（平成26年度決算）	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症患者及び周辺の消毒に従事する職員	0千円	1件当たり 500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業職員	0千円	1件当たり 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	126,067千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	478千円
支給実績（平成27年度決算）	127,897千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	467千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）

扶養手当	1. 配偶者 10,000 円 2. 配偶者以外 1人につき 満22歳の年度末までの子 8,000 円 上記以外の方 6,500 円 (配偶者がいない場合はそのうち1人 について 10,000 円(子)・9,000 円(子 以外)) 3. 満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000 円加算	同		39,835 千円	208,560 円
住居手当	1. 借家、借間居住者 27,000 円を限度に支給	同		26,625 千円	268,939 円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高 55,000 円 2. 自動車等使用者 片道 2km 以上 2,000 円 ～最高 31,600 円	同		27,420 千円	78,567 円
管理職手当	1. 総合調整監 給料月額×100分の12 2. 福祉事務所長 給料月額×100分の11 3. 課長級 給料月額×100分の10 4. 課長補佐及び室長補佐 給料月額×100分の8 平成19年4月から、それぞれ20%減額	異	定率制 (国は定額制)	22,903 千円	327,186 円
管理職員 特別勤務手 当	勤務1回につき 1. 7級 8,000 円 2. 6級 6,000 円 3. 5級 4,000 円	同		713 千円	— 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	765,000 円 (850,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	619,200 円 (688,000 円)	950,000 円/592,900 円 781,000 円/546,400 円	
報酬	議長	391,000 円	510,000 円/298,000 円	
	副議長	348,000 円	455,000 円/265,000 円	
	議員	329,000 円	430,000 円/243,000 円	
期末手当	市長 副市長	(平成28年度支給割合) 3.25 月分(役職加算 20%)		
	議長 副議長 議員	(平成28年度支給割合) 3.25 月分(役職加算 20%)		
退職手当	市長	(算定方式) 765,000 円×在職月数/12×510/100 毎)	(1期の手当額) 15,606,000 円	(支給時期) 任期満了時(任期
	副市長	619,200 円×在職月数/12×300/100 毎)	7,430,400 円	任期満了時(任期

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員の状況

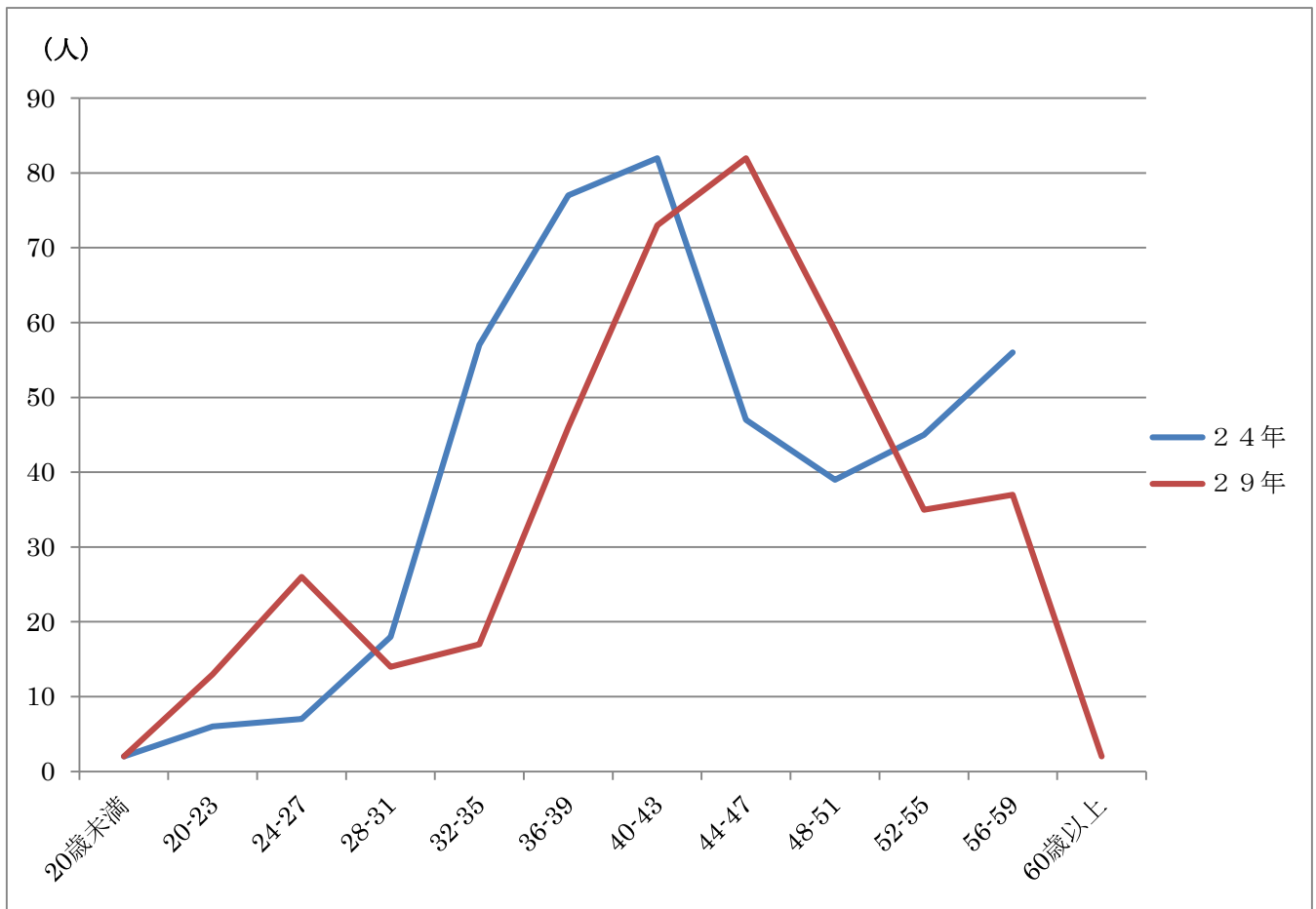
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(単位：人)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			H29.4.1	H28.4.1		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議 会	5	5	0	
		総 務	92	91	1	地域活性化対応等業務量増による増
		税 務	19	19	0	
		民 生	117	119	△2	欠員不補充に伴う減
		衛 生	30	33	△3	民間委託に伴う減
		労 働	0	0	0	
		農林水産	18	19	△1	再任用職員振替に伴う減
		商 工	7	6	1	
		土 木	30	32	△2	欠員不補充に伴う減
		計	318	324	△6	〈参考〉 人口 10,000 人当たり職員数 80.58 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 71.26 人)
	教育部門	52	55	△3	欠員不補充による減	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	370	379	△9	〈参考〉 人口 10,000 人当たり職員数 93.76 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 91.10 人)	
会計 部門 公営 企業 等	水 道	15	16	△1	業務見直しによる減	
	国保・介護	21	20	1	業務見直しによる増	
	小 計	36	36	0		
合 計		406 [510]	415 [510]	△9	人口 10,000 人当たり職員数 102.88 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 平成29年4月1日現在



(単位：人)

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	合計
職員数	2	13	26	14	17	46	73	82	59	35	37	2	406

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)	
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
一般行政	328	324	328	327	324	318	△10	△3.0%
教育	66	65	59	57	55	52	△14	△21.2%
消防	0	0	0	0	0	0	0	0%
普通会計計	394	389	387	384	379	370	△24	△6.1%
公営企業等会計計	43	41	42	40	36	36	△7	△16.3%
総合計	437	430	429	424	415	406	△31	△7.1%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況(決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の 総費用に占める 職員給与費比率
28年度	597,616千円	126,789千円	143,159千円	24.0%	23.5%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
28年度	16人	62,257千円	8,036千円	23,706千円	93,999千円	5,875千円	6,166千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成28年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
嘉麻市	43.1歳	281,394円	442,965円
市町村平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末・勤勉手当

嘉麻市		市町村平均	
1人当たり平均支給額(平成28年度)		1人当たり平均支給額(平成28年度)	
1,482千円		1,482千円	
(平成27年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		

2.60 月分 (1.45) 月分	1.70 月分 (0.80) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%		

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

嘉 麻 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年分	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
1 人当たり 平均支給額	0 千円	0 千円			

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 28 年度決算)			0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 26 年度決算)			0 円
支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (平成 28 年度決算)		0 千円
手当の種類 (手当数)		2
手当の名称	主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症患者及び周辺の消毒に従事する職員	1 件当たり 500 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人取扱作業職員	1 件当たり 3,000 円

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成 28 年度決算)	2,300 千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)	164 千円
支給実績 (平成 27 年度決算)	4,363 千円

職員 1 人当たり平均支給年額（平成 27 年度決算）	291 千円
-----------------------------	--------

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 27 年決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外金手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 27 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額 (平成 28 年度決算)
扶養手当	1. 配偶者 10,000 円 2. 配偶者以外 1 人につき 満 22 歳の年度末までの子 8,000 円 上記以外の方 6,500 円 (配偶者がいない場合はそのうち 1 人について 10,000 円(子)・9,000 円(子以外)) 3. 満 16 歳の年度初めから 満 22 歳の年度末までの子 1 人につき 5,000 円加算	同		2,132 千円	266,519 円
住居手当	1. 借家、借間居住者 27,000 円を限度に支給	同		1,146 千円	286,500 円
通勤手当	1. 交通機関利用者 運賃相当額 最高 55,000 円 2. 自動車等使用者 片道 2 km 以上 2,000 円 ～最高 31,600 円	同		1,485 千円	114,231 円
管理職手当	1. 局長級 給料月額×100 分の 10 2. 局長補佐 給料月額×100 分の 8 平成 19 年 4 月から、それぞれ 20%減額	異	定率制 (国は定額制)	973 千円	486,498 円
管理職員特別勤務手当	勤務 1 回につき 1. 7 級 8,000 円 2. 6 級 6,000 円 3. 5 級 4,000 円	同		0 千円	0 円